カンファレンスパート紹介

オンライン開催 スポーツビジネスジャパン2020

DXや地方創生、女性活躍など多数

スポーツビジネスジャパン２０２０オンラインのコンファレンスは２日間で全24セッション。国内外のスポーツビジネスの最前線で活躍するプロフェッショナルが、さまざまなテーマで講演や、パネルディスカッションを展開する。

コンファレンスプログラムの企画・構成は、スポーツ界を代表する有識者らで構成する企画委員会がプロデュース。コロナ禍で進むデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）、イノベーション、ＳＤＧｓなどのトレンドから、スポーツを通じた地域活性化、マネジメントや仕組みづくりなど、ウィズ・アフターコロナの時代のスポーツビジネスに求められる情報が余すところなく発信される予定だ。

完全オンライン開催となった本年は、シリコンバレー、ニューヨーク、ジュネーブ、英国など、世界各国からのコンファレンスへの登壇も実現した。オンラインならではのメリットを享受し、いつでも、どこからでも参加が可能になり、さらなる学びの場となることが期待される。

◇

初日となる10月６日は、開会式／ウエルカムスピーチで開幕。直後の特別講演には、Ｊリーグ・Ｂリーグの両チェアマンの対談が実現。「コロナショックを契機とした、これからのスポーツビジネス」と題して、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Ｊリーグ）チェアマンの村井満氏と、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Ｂリーグ）チェアマンの島田慎二氏が登壇。日本スポーツ産業学会の中村好男氏をモデレーターに、今後のＩＴ企業のプロスポーツチームへの関わり方のあるべき姿が考察される。

◇

６日18：00の「最先端デバイスとＡＩを活用したテコンドー強化プログラム」と題したセッションでは、一般社団法人全日本テコンドー協会がバスケットボールリーグチェアマンの島田慎二氏が登場し、早稲田大学スポーツ科学学術院の間野義之教授のモデレートにより、スポーツビジネスのニューノーマル・ネクストノーマルが議論される。新型コロナウィルスの感染拡大により、リーグ運営、クラブ経営を取り巻く環境が大きく変わるなか、両リーグのこれまでの経験や知見を活かした対応や今後の方針など、関係者必聴の内容。

◇

その他の注目は、６日14：00のパネルディスカッション「スポーツ界で加速するデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）～ＤＸを活用したＷｉｔｈコロナ時代の観戦体験とスポーツビジネス」だ。スポーツビジネスジャパン２０２０オンラインの開催趣旨のひとつである、「デジタルトランスフォーメーションの可能性を再定義」を目指すこのセッションには、他の競技団体に先んじてテクノロジー活用を進める公益社団法人日本フェンシング協会の太田雄貴会長と、スポーツ界のＤＸを支援するパナソニックの馬場渉氏とＮＴＴドコモの馬場浩史氏が参加。ＪリーグアドバイザーでもあるＴＥＡＭマーケティング岡部恭英氏をモデレーターに、ＤＸを活用したＷｉｔｈコロナ時代の新しい観戦体験を生み出す取り組みや今後の展望を語り合う。先行するフェンシングの事例を交えながら、コロナ禍において、注目度の増したＤＸのもたらす新たな価値が再定義されることが期待される。

同じく６日15：00には、「ＩＴ企業のプロスポーツへの関わり方」が開催される。福岡ソフトバンクホークスのソフトバンク、東北楽天ゴールデンイーグルスとヴィッセル神戸の楽天、横浜ＤｅＮＡベイスターズのＤｅＮＡなど、ＩＴ企業のプロスポーツへの参入が続く日本のスポーツ界。今回は、２０１９年にＪリーグの名門クラブである鹿島アントラーズの経営権を取得したメルカリ取締役Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔで鹿島アントラーズの代表取締役社長でもある小泉文明氏と、千葉ジェッツふなばし（Ｂリーグ）を子会社に、ＦＣ東京（Ｊリーグ）、東京ヤクルトスワローズ（プロ野球）、ＴＯＫＹＯＤＩＭＥ（３×３バスケ）にはメインスポンサーとして参画するミクシィの代表取締役社長木村弘毅氏が登壇。日本スポーツ産業学会の中村好男氏をモデレーターに、今後のＩＴ企業のプロスポーツチームへの関わり方のあるべき姿が考察される。

◇

６日18：00の「最先端デバイスとＡＩを活用したテコンドー強化プログラム」と題したセッションでは、一般社団法人全日本テコンドー協会が始める、新たな強化プログラムが紹介される予定だ。東京大学スポーツ先端科学研究拠点と連携し、最新のテクノロジーを活用した最先端デバイスとＡＩでテコンドー強化を目指す取り組みとなる。セッションの終了後には、東京大学スポーツ先端科学研究拠点と一般社団法人全日本テコンドー協会の連携協定調印式も行われるという（主催：全日本テコンドー協会）。新たな取り組みの意図や狙いは興味深い内容となる。

６日18：00の「ウィズコロナ禍時代のｅスポーツと地域活性化」のセッションでは、パネリストとして、徳島県政策創造部地方創生局とくしま回帰推進課副課長の加藤貴弘氏、ＮＴＴｅ-Ｓｐｏｒｔｓ顧問梁瀬和人氏、ＪＴＢ総合研究所コンサルティング事業部交流戦略部研究員の中川拓也氏が登壇。日本政策投資銀行地域企画部担当部長の矢端謙介氏のモデレートで、Ｗｉｔｈコロナ時代のｅスポーツを議論していく。コロナ禍でますます高まるｅスポーツ熱。リアルとバーチャルの融合や、地方創生との親和性などを、徳島県の事例を交えながら、ＩＣＴ企業・観光産業・自治体それぞれの立場から多角的に検討。ｅスポーツの新たな価値を定義するセッションとなることが期待される。

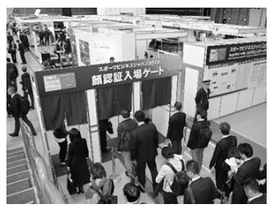
◇

７日13：00の「注目される女性スポーツ～更なる飛躍のきっかけとは～」のセッションには、プロサッカー選手で、２０１１ＦＩＦＡ女子ワールドカップ優勝メンバーの永里優季氏、ＳＯＭＰＯケアで女子ホッケー日本代表候補の小野真由美氏が登場。「ＷＥリーグ」など国内でも女子プロスポーツの機運が高まる今、現役で活躍するプロアスリート二人と、一般社団法人日本トップリーグ連携機構理事・事務局長の田口禎則氏を迎え、海外のスポーツリーグでは何が起きていて、日本には何が足りないのか、日本の女性スポーツが目指すべき姿が議論される。このセッションでは、同機構が女性アスリートの声に基づき推進する女性スポーツの新事業が紹介される予定だ。

◇

スポーツビジネスジャパン２０２０オンラインには、スタジアム・アリーナ建設を手掛ける大手ゼネコンも一堂に会する。各社は、スタジアム・アリーナ改革の「いま」を次々と紐解いていく。梓設計は、「エモーショナルな新たな社会を牽引するスタアリとは?」と題したセッションを展開。同社常務執行役員プリンシパルアーキテクト スポーツ・エンターテインメントドメイン長の永廣正邦氏がその変容を議論する。竹中工務店は「時代とともに歩むスタジアム・アリーナ」と題したセッションを開催。同社先進構造エンジニアリング本部長の五十嵐哉氏、首都圏施設整備本部副部長の高木佳子氏、エンジニアリング本部空間技術グループ部長の大宮由紀夫氏、エンジニアリング本部事業リスクマネジメントグループ長の杉内章浩氏の４名が登壇し、スタジアム・アリーナの過去と未来を考察する（ＬＩＶＥ配信限定）。大成建設の「運動の場から社交の場へ―みんなのスタジアム―」と題されたセッションでは、明治大学商学部准教授の澤井和彦氏、大成建設設計本部室長スポーツ文化施設担当の伊藤真樹氏がパネリストとして登壇。早稲田大学スポーツ科学学術院講師の舟橋弘晃氏のモデレートで、地域のスポーツ環境を題材にしたディスカッションを展開。身近なスポーツ観戦環境における問題点や課題を整理しながら、今後のスポーツ観戦環境のあり方、地域コミュニティ形成の可能性が議論される予定だ。

協賛セッションとして開催される「スポーツイベントにおけるリスクマネジメント ～ニューノーマル時代のスタジアム運営、スポンサーシップと収益最大化」も興味深い。駐日英国大使館国際通商部の協賛で開催される同セッションでは、コロナ禍でのウィンブルドン選手権の中止をはじめ、Ｆ１や全英女子オープン、サッカープレミアリーグの無観客開催など大きな影響を受けた英国のスポーツ、エンターテイメント業界にフォーカス。国際的スポーツイベントにも従事する英国コンサルティング会社から４名のスピーカーを迎え、英国における感染症対策、スポンサーシップなど直面する様々なリスクへの対応と、ニューノーマル時代に求められる変容が議論されるという。海外の先進事例に学ぶ機会となる。



昨年のカンファレンスの模様

総務省 放送コンテンツの製作取引適正化ガイドライン（第７版）を公表

総務省では、「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」（座長・舟田正之立教大学法学部名誉教授）において取りまとめられた「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」改訂案について、令和２年８月１日から同年９月４日までの間、意見募集を行った。そして、当該意見募集の結果を踏まえ、本ガイドライン（第７版）が取りまとめられた。

総務省では、平成30年10月から、放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」を開催し、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」の見直しをはじめ、良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進するために講ずべき措置等について検討を進めている。同会議におけるこれまでの議論を踏まえ、取りまとめたガイドライン改訂案について令和２年８月１日から令和２年９月４日までの間、意見募集を行った結果、１１５件の意見があった。

放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの第６版から第７版への改訂の主なポイントは次の通り。

◇業務委託内容別の著作権の帰属等に関する明確化▽契約形態及びそれに紐付く著作権の帰属等について、発注・契約締結の段階から発注者と受注者の間で認識の相違が生じないようにすることを目的とした一般的・概括的な整理表を作成した上で①発注段階において、発注者は受注者に対し、「業務委託の類型」や「放送局の番組単位の種別」のどの取引に該当するか外形的に明確化することが必要であること②発注者から受注者に対して類型や取引の種別について外形的に明確に伝えたとしても、当該種別に該当するか否かは実際の取引内容に即した十分な情報に基づく個別具体的な判断が必要であること―などを追記の上、情報成果物作成委託の発注書の雛形を充実するとともに、役務委託に関する発注書の雛形を新たに追加。

◇製作会社間の取引適正化▽放送事業者と元請けとなる番組製作会社だけでなく、元請けと孫請けとなる番組製作会社との間の下請取引にも問題が生じていることから、発注者となる番組製作会社も本ガイドラインの対象となる旨追記するとともに番組製作会社間の取引において問題となり得る事例を追加。

このほか、下請法の解釈明確化も改訂。

今後、ガイドライン講習会等の開催。（第７版）について、本年10月より順次、オンライン形式でのガイドライン講習会及び個別の無料法律相談会を開催する。また、ガイドライン遵守状況調査等の実施。総務省は、放送コンテンツの製作取引適正化をより一層徹底するため、公正取引委員会・中小企業庁と連携の上、ガイドライン遵守状況調査等を実施する。本調査において発注者側に不適切な実態が確認された場合、関係法令に基づく権限を根拠として、下請中小企業振興法に基づく指導をはじめとする法的措置を実施し、製作取引の透明性向上や更なる適正化を推進する。

情通審 ネットワークのＩＰ化対応 ＩｏＴ普及で電気通信設備技術的条件

情報通信審議会の情報通信技術分科会のＩＰネットワーク設備委員会（主査・相田仁東京大学副学長、大学院工学系研究科教授）は、平成29年12月から、平成17年10月31日付け諮問第２０２０号「ネットワークのＩＰ化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」のうち「ＩｏＴの普及に対応した電気通信設備に係る技術的条件」について検討を行ってきた。このほど、「ＩｏＴの普及に対応した電気通信設備に係る技術的条件」について、令和２年６月から令和２年９月にかけて検討を行った結果を第四次報告（案）として取りまとめた。

ＩＰネットワーク設備委員会第四次報告（案）の「今後の対応及び検討課題」の項では『第四次報告では、急速に進展する人口減少や過疎化等の社会構造の変化に対応し、電話の提供手段の効率化が課題となっていることなどから「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」最終答申において制度整備を行うことが適当とされたＮＴＴ東西によるワイヤレス固定電話に関し、アナログ電話の代替ということも踏まえ、その技術基準について整理を行った。言い換えれば、この技術基準の作成は、需要が極めて限定的な地域も含めて全国あまねく電話サービスを継続的に提供するという、将来の安定的なサービス提供の確保のためのものである。この第四次報告が示した方向性に基づき、総務省において、必要な制度改正を速やかに進めることで、電気通信設備の安全・信頼性の確保及び利用者利益のより一層の向上を図っていくことが適当である。また、今回はユニバーサルサービスとしての音声役務の提供のあり方の変化に合わせた新たな技術基準について議論を行ったが、電気通信市場や音声役務のあり方、利用者からのニーズなどは変化を続けると予想されるため、その時代の変化に即した技術基準や制度について、今後も適宜適切な議論が求められるものである。「中長期的課題」として整理した事項については、仮想化技術等の導入によるイノベーション・新ビジネスの創出の観点も考慮しつつ、仮想化技術の進展や標準化動向及び国内外の電気通信事業者による導入の動向を踏まえ、引き続き検討を進める』。

11月４日（水）までの間、意見を募集している。

情報通信審議会の情報通信技術分科会のＩＰネットワーク設備委員会は、平成29年12月から平成17年10月31日付け諮問第２０２０号「ネットワークのＩＰ化に対応した

SPORTS BUSINESS JAPAN

日本スポーツ産業学会30周年記念事業

スポーツビジネスジャパン®2020 オンライン

コンファレンス配信/オンライン展示：2020 10/6㊋▶2020 10/30㊎
Live配信：10/6㊋・07㊌

スポーツビジネスの最先端が集結する専門展＆コンファレンス　第5回目の本年は完全オンライン開催

Jリーグ・Bリーグ 両リーグのチェアマンの対談が実現!!
※LIVE配信：10月6日（火）13:00
聴講無料
特別講演：コロナショックを契機とした、これからのスポーツビジネス

パネリスト
村井 満
公益社団法人
日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）
チェアマン

パネリスト
島田 慎二
公益社団法人
ジャパン・プロフェッショナル・
バスケットボールリーグ（B.LEAGUE）
チェアマン

モデレーター
間野 義之
早稲田大学
スポーツ科学学術院 教授

お問合せ先 www.sportsbusiness.jp　スポーツビジネスジャパン2020
スポーツビジネスジャパン 運営事務局
〒103-8276 東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング（株式会社コングレ内）
03-3510-3727　03-3510-3728
sportsbusiness@congre.co.jp　@sbjapan2020
主催 日本スポーツ産業学会　株式会社コングレ